

ポイント

- 格差が供給低迷と需要減をもたらす可能性
- 格差是正策は成長に悪影響なしとの指摘も
- 金融政策も格差の変化を通じて効果を発揮

ECONOMICS



小林慶一郎 慶大教授

グローバルな金融危機以降、世界的に所得や富の格差に対する関心が高まっている。パリ経済学校のトマ・ピケティ教授が「21世紀の資本」で論じているように、20世紀の末から、所得格差は世界的に拡大している。

成長率を抑制していると主張している。シンガロ氏は、社会的に下層の人々は所得が減ると教育投資を減らす傾向があるため、格差拡大は社会全体での教育投資の量を減ら

し、経済成長を遅らせる、と論じている。したがって、税制や社会保障政策によって格差を是正することは、適切な政策設計をすれば成長を阻害しない、と主張する。

格差拡大の一つの原因は、あらかじめ保険をかけることができない様々なリスクが人生の各段階で個人を襲う、ということである。リスクが無数にあれば、もっとも運の良い

IMFのジョン・サントリ氏の14年の論文でも同様の結果を出している。IMFの最新データを使った研究で、所得格差の拡大は中期的に経済成長を低下させることが分かった。また、格差是正のための再配分政策は、経済成長に対してマイナスの影響はほとんどないという。

格差拡大がどうして経済成長率を低下させるのか。OECDやIMFの研究では、教育や技術などの「供給」能力の低迷という要因を重視しているが、「需要」の縮小という要因も問題だと思われる。アティフ・ミアン・米プリンストン大学教授とアミール・サファイ・米シカゴ大学教授の共著「ハウス・オブ・デット」(14年)は、家計の債務の膨張(これは富の格差拡大の一種である)が米経済を脆弱にしていると主張している。はつきりしたモデルは示していないが、ミアン教授たちは、家計の過剰債務が消費需要など「総需要」を低迷させたと考えているようだ。

これまでの経済学のモデルでは、過剰債務による需要の落ち込みは一時的な現象であり、需要低迷が長期的に続くことはない、と思われていた。しかし、運転資金のような短期のローンが制約されると、ミアン教授たちが指摘した長期的な需要の落ち込みが発生することが分かった。

通常のニューケインジアンモデルでは、金融政策は金利を上下させることで効果を発揮する(金利チャネル)。金利が下がると借入れを増やし、設備投資を増額する企業が増え、総需要が増える、というメカニズムである。しかし、金融危機以降の日米欧先進国では、金利がゼロ近傍で動きがとれなくなっているため、金利チャネルで金融政策が効果を発揮するとは考えにくい。このような時代に、一種の格差是正ともいえる再配分チャネルで金融政策は効果を発揮する、と主張する研究が現れたことは興味深い。



格差拡大 成長に悪影響?

富の再配分に効果も

従来の常識覆す研究

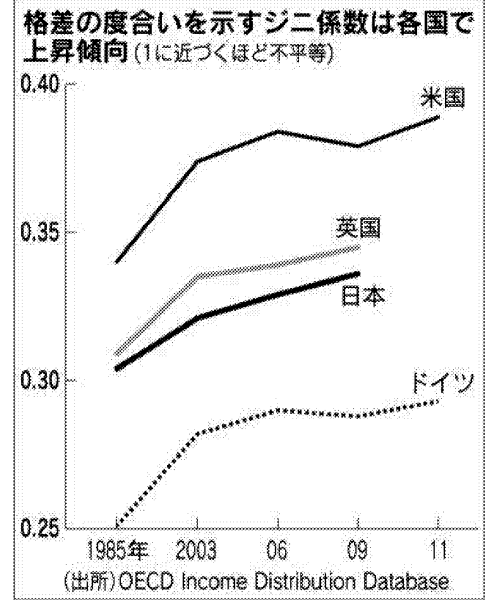
い人と、もっとも運の悪い人の差は時間とともに開いていく。格差の原因のサーベイとしては、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのマリア・クリスチーナ・ディナルディ教授による2015年の論文などがある。

これらの研究結果は、格差是正と経済成長についての従来の常識を覆す面がある。これまで、格差を是正するために再配分政策を手厚くすると、税が高くなることなどを通じて、経済活動が悪化し、成長が引き下げられる、と考えられてきた。つまり、格差是正と経済成長はトレードオフの関係にあると思われる。

実際に、金融政策の有効性を評価する上で、再配分チャネルを重視する研究者が最近は増えている。たとえば、プリンストン大学のグレッグ・カプラン教授とベンジャミン・モル助教、ニューヨーク大学のジョヴァンニ・ヴィオラ

このように、富の格差が経済成長や金融政策に大きな影響を与えるという考え方は、これからの経済政策を構想する上で重要な役割を果たすかもしれない。

「格差の拡大が経済成長に影響するか」というテーマも関心を集めている。経済協力開発機構(OECD)や国際通貨基金(IMF)の研究者は、所得や富の格差が経済成長に悪影響を与える可能性を示す研究をしている。



筆者はミアン教授たちの実証結果に合う理論的な説明を考えた。金融危機などのために多数の家計が過剰債務を背負った状態になると、それら

これまでに金融政策の分析において標準モデルとされてき

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。